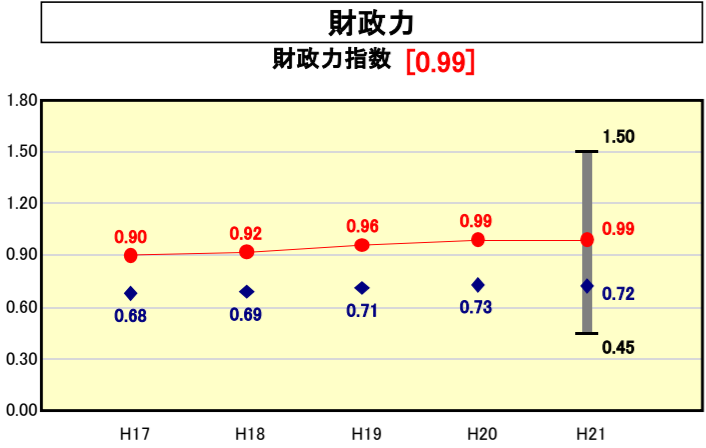


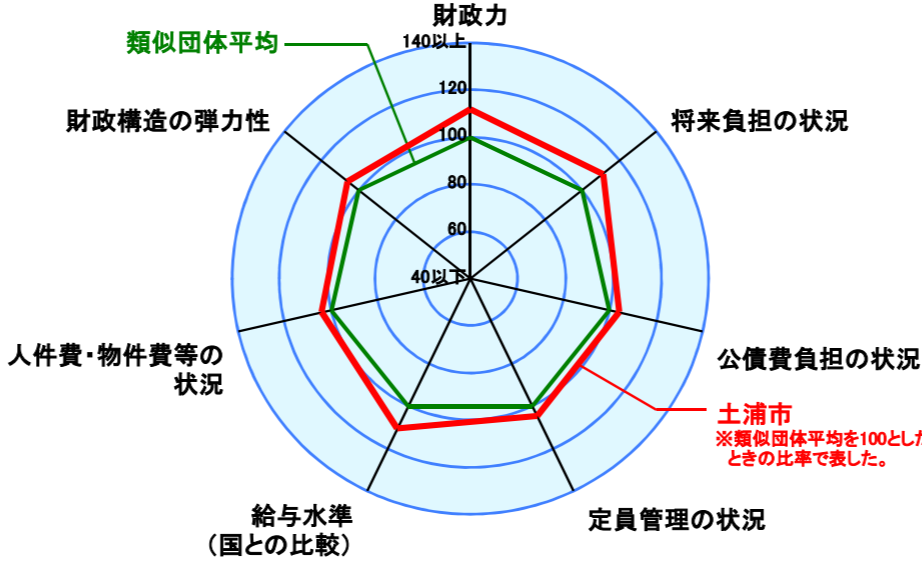
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



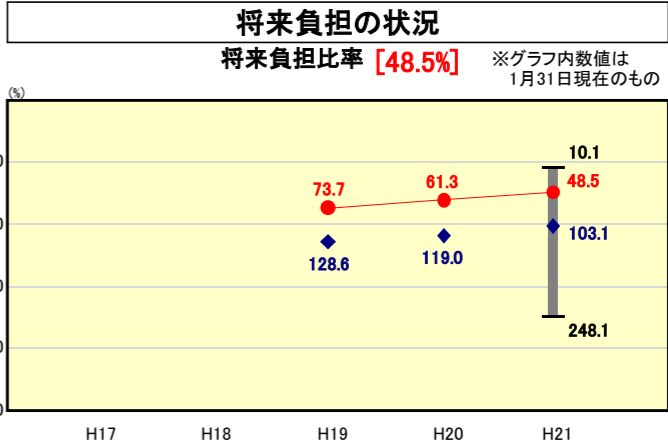
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/42
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

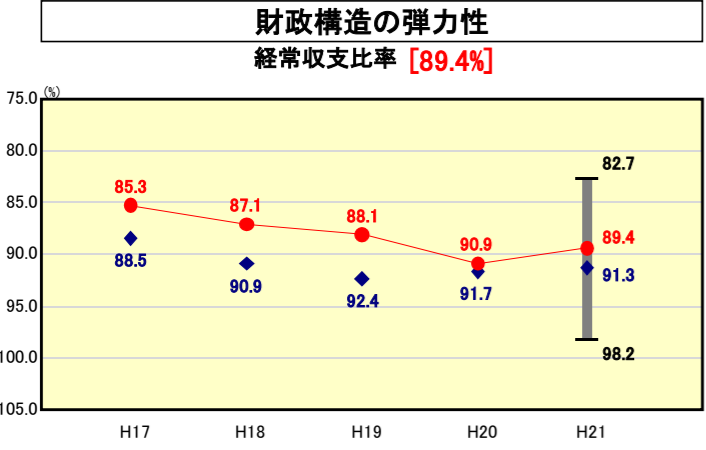
人	口	143,532	人(H22.3.31現在)
面	積	122.99	km ²
標準	財政規模	28,024,993	千円
歳	入 総 額	51,712,369	千円
歳	出 総 額	50,447,854	千円
実	質 収 支	856,934	千円



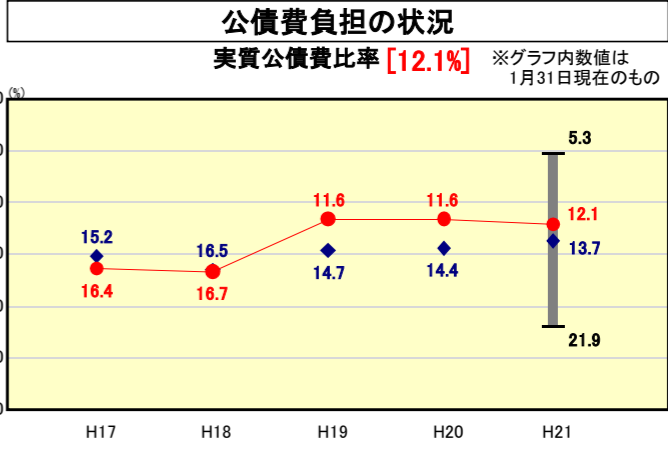
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



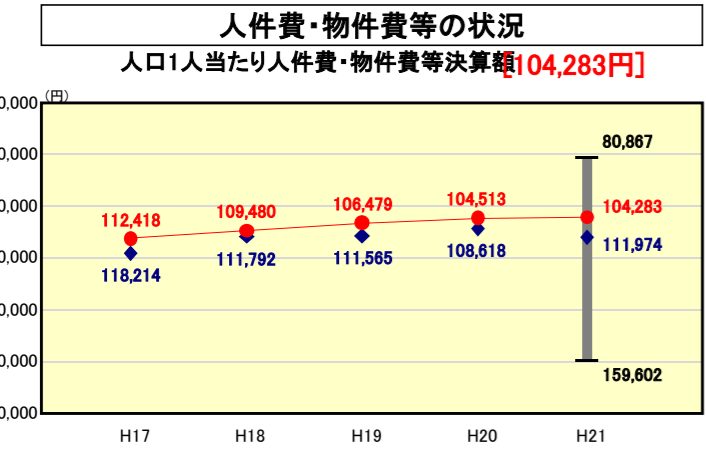
類似団体内順位 5/42
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



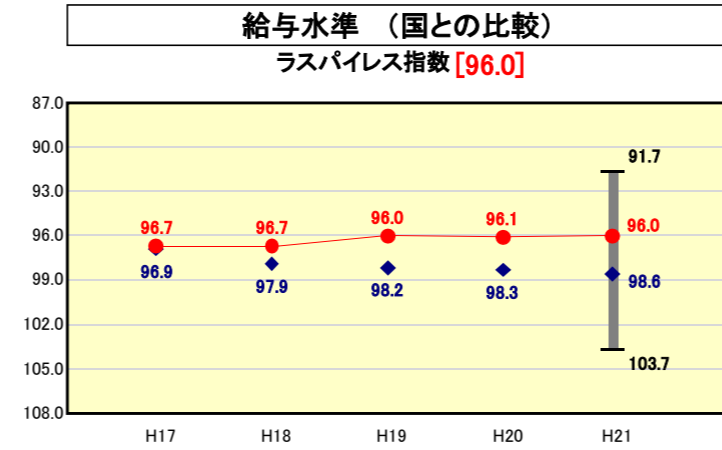
類似団体内順位 13/42
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



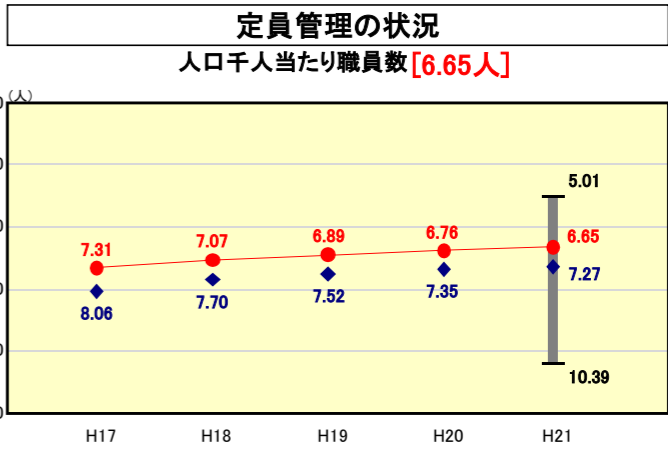
類似団体内順位 16/42
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 17/42
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 8/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/42
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体を大きく上回る0.99となっており、平成17年度以降、景気の上昇に伴う個人市民税及び法人市民税の増により、3年連続して指数が上昇し、本年度は昨年度の指数を維持している。平成21年度は、国庫支出金や都道府県支出金等の特定財源が増となったものの、法人市民税、個人市民税、固定資産税において減となった。なお、今後においても法人市民税を始めとする市税の大幅な減少が見込まれる。こうした状況を踏まえ、タイヤロック、インターネット公売、コンビニ収納等による市税の徴収率向上対策をはじめ、手数料の見直し、有料広告掲載事業の実施など様々な自助努力により財源の確保に努める。

【経常収支比率】

類似団体に比べ低めの数値となっており、市税等一般財源が伸びない一方、扶助費等の増により年々上昇する傾向にあったが、経常経費の削減により昨年度から比率は1.5ポイント低下した。今後は、市税の大幅な落ち込みが見込まれる一方で社会保障関係費の増が見込まれることから、財政構造の硬直化が不可避となっている。こうした状況を踏まえ、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制やプライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体に比べ若干低めの決算額となっている。人件費については定員適正化計画に基づく削減、物件費及び維持補修費については枠配分対象経費の拡大や事業の厳選による削減を実施しているところであり、今後も集中改革プランに基づく効率的な組織体制の確立に努め、計画的な職員採用による人件費の抑制を図っていく。また、引き続き指定管理者制度等の事業アウトソーシングによる施設管理の効率化や行政評価制度による事業の見直しを図るなど、経常経費の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】

平成18年度から国家公務員に準じた給与と構造改革を実施しており、類似団体平均値を下回っているが、今後も給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】

類似団体を大きく下回っている。これは、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成21年度末には798億円と▲219億円、▲21.5%の削減を図ってきたこと、及び(財)土浦市住宅公社の解散に向けて公社保有土地の買い戻しに取り組んだことによる。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

類似団体を大きく下回っているが、今後も高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努め、財政の健全化を図っていく。

【人口千人当たり職員数】

類似団体に比べ低めの数値となっている。引き続き定員適正化計画に基づき、市民サービスの維持、向上を図りながら、経済性、効率性を高めるため、民間委託等も考慮し、平成18年4月1日から平成23年4月1日までに職員数を115人程度削減することを目標としている。